

【単体情報】 中間財務諸表等

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間末 (令和2年9月30日)	当中間会計期間末 (令和3年9月30日)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金預け金	395,666	*7. 415,671
コールローン	7,406	2,182
商品有価証券	5	0
金銭の信託	9,997	9,990
有価証券	565,282	*1,*7,*9. 611,510
貸出金	1,494,452	*2,*3,*4,*5,*6,*8. 1,516,157
外国為替	772	*6. 497
その他資産	18,069	19,012
その他の資産	18,069	*7. 19,012
有形固定資産	22,436	22,193
無形固定資産	1,695	2,813
繰延税金資産	2,617	3,422
支払承諾見返	4,100	3,897
貸倒引当金	△6,713	△9,753
資産の部合計	2,515,789	2,597,596
(負債の部)		
預金	2,097,897	*7. 2,163,004
借入金	272,225	*7. 290,300
外国為替	111	68
その他負債	4,237	4,070
未払法人税等	978	1,097
リース債務	195	56
資産除去債務	318	280
その他の負債	2,745	*7. 2,636
賞与引当金	441	430
退職給付引当金	2,326	1,364
睡眠預金払戻損失引当金	327	249
偶発損失引当金	450	435
再評価に係る繰延税金負債	2,066	2,063
支払承諾	4,100	3,897
負債の部合計	2,384,183	2,465,884
(純資産の部)		
資本金	38,653	38,653
資本剰余金	17,500	17,500
資本準備金	17,500	17,500
その他資本剰余金	-	0
利益剰余金	65,435	66,911
利益準備金	2,930	3,190
その他利益剰余金	62,504	63,721
繰越利益剰余金	62,504	63,721
自己株式	△258	△217
株主資本合計	121,330	122,848
その他有価証券評価差額金	7,758	6,372
土地再評価差額金	2,276	2,290
評価・換算差額等合計	10,035	8,663
新株予約権	240	199
純資産の部合計	131,606	131,712
負債及び純資産の部合計	2,515,789	2,597,596

中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	当中間会計期間 (自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日)
	金 額	金 額
経常収益	16,717	18,296
資金運用収益	11,561	11,863
(うち貸出金利息)	(9,537)	(9,370)
(うち有価証券利息配当金)	(1,958)	(2,374)
役員取引等収益	2,541	2,818
その他業務収益	768	1,312
その他経常収益	1,846	*1. 2,301
経常費用	14,028	14,851
資金調達費用	124	93
(うち預金利息)	(127)	(91)
役員取引等費用	1,618	1,615
その他業務費用	725	190
営業経費	9,940	*2. 9,739
その他経常費用	1,618	*3. 3,212
経常利益	2,689	3,444
特別利益	-	63
特別損失	120	170
税引前中間純利益	2,568	3,337
法人税、住民税及び事業税	696	994
法人税等調整額	247	236
法人税等合計	943	1,230
中間純利益	1,625	2,106

中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	1	17,501	2,596	62,835	65,432	△235	121,351
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,670	△1,670		△1,670
利益準備金の積立					334	△334	-		-
中間純利益						1,625	1,625		1,625
自己株式の処分			△10	△10				108	97
自己株式の取得								△131	△131
土地再評価差額金の取崩						57	57		57
利益剰余金から資本剰余金への振替			9	9		△9	△9		-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	△1	△1	334	△331	2	△22	△21
当中間期末残高	38,653	17,500	-	17,500	2,930	62,504	65,435	△258	121,330

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	5,767	2,334	8,101	311	129,765
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,670
利益準備金の積立					-
中間純利益					1,625
自己株式の処分					97
自己株式の取得					△131
土地再評価差額金の取崩					57
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	1,991	△57	1,933	△71	1,862
当中間期変動額合計	1,991	△57	1,933	△71	1,840
当中間期末残高	7,758	2,276	10,035	240	131,606

当中間会計期間（自 令和3年4月1日 至 令和3年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本準備金	資本剰余金 その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	38,653	17,500	-	17,500	2,930	63,186	66,117	△304	121,966
当中間期変動額									
剰余金の配当						△1,298	△1,298		△1,298
利益準備金の積立					259	△259	-		-
中間純利益						2,106	2,106		2,106
自己株式の処分			0	0				87	88
自己株式の取得								△0	△0
土地再評価差額金の取崩						△14	△14		△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	0	0	259	534	794	87	882
当中間期末残高	38,653	17,500	0	17,500	3,190	63,721	66,911	△217	122,848

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	8,031	2,276	10,307	265	132,539
当中間期変動額					
剰余金の配当					△1,298
利益準備金の積立					-
中間純利益					2,106
自己株式の処分					88
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					△14
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1,658	14	△1,644	△66	△1,710
当中間期変動額合計	△1,658	14	△1,644	△66	△827
当中間期末残高	6,372	2,290	8,663	199	131,712

■注記事項

■重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年～50年
その他	3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は9,257百万円です。

当中間会計期間の貸倒引当金は、現時点で入手可能な新型コロナウイルス感染症の影響を考慮しておりますが、今後も政府や自治体の経済対策や金融機関による支援等により貸出金等の信用コストが大きく増加することはないとの仮定により計上しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている一部の業種については、新型コロナウイルス感染症収束後の業績回復に時間を要する可能性があることから、当該業種の一部の貸出先において、その影

響を見積り、キャッシュ・フロー見積法を適用するなど必要な修正を行い、前事業年度末に貸倒引当金を追加計上しております。

当該仮定は不確実性が高く、新型コロナウイルス感染症の感染状況及び感染拡大等に伴う取引先への影響が変化した場合には、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、前事業年度の有価証券報告書の「注記事項（重要な会計方針）」の「7. (1) 貸倒引当金」に記載した内容から重要な変更はありません。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

当行では、貸出金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いてリスク管理しております。これについてのヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 2019年7月4日）に基づく繰延ヘッジによる会計処理であります。また、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える重要な影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当中間財務諸表に与える重要な影響はありません。

（中間貸借対照表関係）

※1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	78百万円
出資金	94百万円

※2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	1,045百万円
延滞債権額	36,126百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込

みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

- ※3. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

- ※4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 1,892百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- ※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 39,064百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ※6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2020年10月8日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

4,120百万円

- ※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	15百万円
有価証券	299,441百万円
その他の資産	25百万円
計	299,482百万円

担保資産に対応する債務

預金	10,704百万円
借入金	290,300百万円
その他の負債	230百万円

上記のほか、為替決済及び短期金融取引等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

有価証券	32,540百万円
その他の資産	15,600百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 507百万円

- ※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 205,578百万円
うち契約残存期間が1年以内のもの 185,673百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的な予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額 489百万円

（中間損益計算書関係）

- ※1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益 1,821百万円

- ※2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産 456百万円
無形固定資産 238百万円

- ※3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額 2,526百万円
貸出金償却 391百万円

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当中間会計期間の中間貸借対照表計上額は子会社株式78百万円、関連会社株式一百万円）は、市場価格のない株式であることから、記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

■当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（自令和2年4月1日 至令和2年9月30日）及び当中間会計期間（自令和3年4月1日 至令和3年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの中間監査を受けております。

営業の状況

預金

預金科目別残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	令和2年4月1日から令和2年9月30日			令和3年4月1日から令和3年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金						
流動性預金	1,014,191	-	1,014,191	1,161,229	-	1,161,229
うち有利息預金	855,618	-	855,618	967,944	-	967,944
定期性預金	1,001,402	-	1,001,402	965,233	-	965,233
うち固定自由金利定期預金	981,359	-	981,359	945,862	-	945,862
うち変動自由金利定期預金	116	-	116	106	-	106
その他	8,345	14,386	22,732	9,497	11,845	21,342
合計	2,023,940	14,386	2,038,326	2,135,960	11,845	2,147,805
譲渡性預金	-	-	-	-	-	0
総合計	2,023,940	14,386	2,038,326	2,135,960	11,845	2,147,805

(注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式（毎日のTT仲値を適用する方式）により算出しております。

[2] 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	令和2年9月30日	291,041	143,151	329,253	102,124	102,078	12,578	980,226
	令和3年9月30日	272,067	153,918	320,595	99,840	82,056	12,834	941,312
うち固定自由金利定期預金	令和2年9月30日	291,028	143,145	329,220	102,092	102,048	12,578	980,113
	令和3年9月30日	272,060	153,896	320,570	99,815	82,028	12,834	941,205
うち変動自由金利定期預金	令和2年9月30日	11	6	32	32	29	-	112
	令和3年9月30日	5	22	24	25	27	-	105
その他の定期預金	令和2年9月30日	0	-	-	-	-	-	0
	令和3年9月30日	0	-	-	-	-	-	0

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

預金者別預金残高

(単位：百万円)

種類	令和2年9月30日		令和3年9月30日	
	金額	構成比	金額	構成比
個人	1,570,426	74.86 %	1,599,023	73.93 %
法人	462,374	22.04	505,819	23.38
その他	65,096	3.10	58,162	2.69
合計	2,097,897	100.00	2,163,004	100.00

貸出

貸出金残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	令和2年4月1日から令和2年9月30日			令和3年4月1日から令和3年9月30日		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	79,217	1,069	80,286	68,161	1,097	69,259
証券貸付	1,267,417	2,858	1,270,275	1,313,757	1,686	1,315,443
当座貸越	127,867	-	127,867	116,312	-	116,312
割引手形	4,978	-	4,978	3,566	-	3,566
合計	1,479,480	3,927	1,483,408	1,501,797	2,784	1,504,582

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間別	期間						合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定めのないもの	
貸出金	令和2年9月30日	111,236	102,465	142,511	98,158	923,528	116,551	1,494,452
	令和3年9月30日	124,800	109,354	111,080	92,935	956,314	121,671	1,516,157
うち変動金利	令和2年9月30日	25,647	47,402	56,641	33,082	445,791	35,194	643,761
	令和3年9月30日	27,761	43,703	47,762	29,585	448,101	36,596	633,511
うち固定金利	令和2年9月30日	85,589	55,062	85,869	65,075	477,737	81,356	850,691
	令和3年9月30日	97,039	65,650	63,318	63,349	508,213	85,075	882,646

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

種類	令和2年9月30日		令和3年9月30日	
	貸出残高	構成比	貸出残高	構成比
設備資金	712,558	47.7 %	712,962	47.0 %
運転資金	781,894	52.3	803,195	53.0
合計	1,494,452	100.0	1,516,157	100.0

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種類	令和2年9月30日	令和3年9月30日
住宅ローン	324,954	329,183
その他ローン	21,917	22,185
合計	346,872	351,369

貸出金担保別内訳

(単位：百万円)

種類	令和2年9月30日	令和3年9月30日
有価証券	1,070	1,718
債権	20,828	19,760
商品	1,177	1,420
不動産	253,156	244,364
その他	18,238	18,395
小計	294,471	285,659
保証	548,169	572,910
信用	651,811	657,587
合計	1,494,452	1,516,157
(うち劣後特約貸出金)	(-)	(-)

債務の保証（支払承諾）

[1] 支払承諾の残高内訳

(単位：口、百万円)

区分	手形引受		信用状		保証		合計	
	口数	金額	口数	金額	口数	金額	口数	金額
令和2年9月30日	-	-	3	11	514	4,089	517	4,100
令和3年9月30日	-	-	7	21	477	3,876	484	3,897

[2] 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	令和2年9月30日	令和3年9月30日
有価証券	-	-
債権	60	53
商品	-	-
不動産	1,215	829
その他	-	-
小計	1,276	883
保証	584	464
信用	2,239	2,549
合計	4,100	3,897

業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	令和2年9月30日		令和3年9月30日	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,494,452	100.00 %	1,516,157	100.00 %
製造業	173,953	11.64	169,988	11.21
農業、林業	3,390	0.23	3,345	0.22
漁業	2	0.00	1	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	212	0.01	247	0.02
建設業	85,989	5.75	88,727	5.85
電気・ガス・熱供給・水道業	19,912	1.33	22,430	1.48
情報通信業	21,514	1.44	23,049	1.52
運輸業、郵便業	50,351	3.37	49,311	3.25
卸売業、小売業	107,962	7.22	116,623	7.69
金融業、保険業	31,139	2.08	28,614	1.89
不動産業、物品賃貸業	243,479	16.29	243,199	16.04
各種サービス業	175,461	11.74	173,785	11.46
地方公共団体	228,670	15.30	240,332	15.85
その他	352,411	23.58	356,499	23.51
海外及び 特別国際金融取引勘定分	-	-	-	-
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合計	1,494,452		1,516,157	

証券

保有有価証券残高

[1] 平均残高

(単位：百万円)

種類	令和2年4月1日から令和2年9月30日				令和3年4月1日から令和3年9月30日			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比	国内業務部門	国際業務部門	合計	構成比
国債	57,656	-	57,656	10.48%	65,240	-	65,240	10.88%
地方債	114,811	-	114,811	20.87	125,857	-	125,857	21.00
社債	216,279	-	216,279	39.31	220,708	-	220,708	36.82
株式	9,687	-	9,687	1.76	9,448	-	9,448	1.58
その他の証券	78,520	73,191	151,711	27.58	117,833	60,285	178,118	29.72
うち外国債券	-	62,494	62,494	11.36	-	50,261	50,261	8.39
うち外国株式	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	476,955	73,191	550,146	100.00	539,088	60,285	599,374	100.00

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

[2] 残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期間	期間の定めのないもの						合計	
		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超		
国債	令和2年9月30日	3,743	10,164	16,609	15,213	7,458	3,418	-	56,607
	令和3年9月30日	10,060	13,237	3,262	0	19,581	14,900	-	61,041
地方債	令和2年9月30日	8,383	12,229	12,234	12,295	26,562	52,685	-	124,390
	令和3年9月30日	6,281	12,966	13,188	12,910	23,710	56,068	-	125,126
社債	令和2年9月30日	8,437	32,140	39,008	4,143	3,235	129,711	-	216,676
	令和3年9月30日	18,328	32,672	26,412	3,526	3,180	133,875	-	217,995
株式	令和2年9月30日	-	-	-	-	-	-	11,470	11,470
	令和3年9月30日	-	-	-	-	-	-	11,432	11,432
その他の証券	令和2年9月30日	12,836	28,145	25,562	21,962	19,238	30,184	18,205	156,135
	令和3年9月30日	14,470	19,696	20,566	26,352	11,758	90,852	12,218	195,914
うち外国債券	令和2年9月30日	12,691	27,002	16,611	2,635	448	2,214	-	61,604
	令和3年9月30日	14,391	18,511	10,672	1,334	459	2,235	-	47,605
うち外国株式	令和2年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-
	令和3年9月30日	-	-	-	-	-	-	-	-

商品有価証券売買業務

商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

期別	商品国債	商品地方債	商品政府保証債	貸付商品債券	合計
令和2年9月30日	3	9	-	-	12
令和3年9月30日	0	-	-	-	0

公共債の引受

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計
令和2年9月30日	-	2,400	2,400
令和3年9月30日	-	2,800	2,800

(注) 額面金額で記載しております。

公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

期別	国債	地方債・政府保証債	合計	証券投資信託
令和2年9月30日	214	-	214	17,258
令和3年9月30日	254	-	254	21,098

(注) 証券投資信託の窓口販売は、平成10年12月1日から実施しております。

国際業務

特定海外債権残高

該当ありません。

中小企業等に対する貸出金

(単位：件、百万円)

期別	総貸出金残高 (A)		中小企業等貸出金残高 (B)		(B) / (A)	
	貸出先数	金額	貸出先数	金額	貸出先数	金額
令和2年9月30日	58,584	1,494,452	58,438	1,164,049	99.75%	77.89%
令和3年9月30日	56,890	1,516,157	56,748	1,169,227	99.75%	77.11%

(注) 1. 貸出金残高には、中央政府向け貸出は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

貸出金償却額

(単位：百万円)

期別	令和2年9月30日	令和3年9月30日
	217	391

(注) 貸出金償却額は、貸出金償却額からすでに繰入済み個別貸倒引当金の当該償却に係る取崩額を控除した額を計上しております。

リスク管理債権額

(単位：百万円)

区分	令和2年9月30日	令和3年9月30日
破綻先債権額	1,054	1,045
延滞債権額	30,553	36,126
3か月以上延滞債権額	-	-
貸出条件緩和債権額	2,312	1,892
合計	33,921	39,064

(参考) リスク管理債権は、銀行法施行規則第19条の2に基づき区分しております。用語の解説

- 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

資産の査定額

(単位：百万円)

債権の区分	令和2年9月30日	令和3年9月30日
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,466	4,345
危険債権	27,411	33,092
要管理債権	2,312	1,892
小計	34,191	39,331
正常債権	1,466,306	1,483,001
合計	1,500,497	1,522,332

(参考) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」（平成10年法律第132号）第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債（当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。）、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は貸借契約によるものに限る。）について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語の解説

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。
- 要管理債権とは、3か月以上の延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

引当金明細表

(単位：百万円)

区分	令和3年3月31日	当中間期増加額	当中間期減少額		令和3年9月30日
	残高		目的使用	その他	残高
貸倒引当金	8,555	9,753	1,327	7,227	9,753
一般貸倒引当金	4,289	3,004	-	4,289	3,004
個別貸倒引当金	4,265	6,749	1,327	2,937	6,749
賞与引当金	425	430	425	-	430
睡眠預金払戻損失引当金	287	-	38	-	249
偶発損失引当金	364	160	89	-	435
合計	9,632	10,344	1,880	7,227	10,868

(注) 当中間期減少額（その他）欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金……………洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金……………洗替による取崩額

損益の状況

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	令和2年9月期			令和3年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	11,213	354	11,561	11,209	658	11,863
資金調達費用	114	16	124	84	12	92
資金運用収支	11,099	337	11,437	11,125	645	11,771
役員取引等収益	2,518	22	2,541	2,790	28	2,818
役員取引等費用	1,610	8	1,618	1,607	8	1,615
役員取引等収支	908	14	922	1,182	20	1,202
その他業務収益	724	43	768	1,279	33	1,312
その他業務費用	725	-	725	1	189	190
その他業務収支	△0	43	42	1,278	△155	1,122
業務粗利益	12,007	395	12,403	13,586	510	14,096
業務粗利益率	1.12 %	0.94 %	1.15 %	1.17 %	1.52 %	1.21 %

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引分は国際業務部門に含めております。
2. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数 () 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
3. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$

業務純益等

(単位：百万円)

	令和2年9月期	令和3年9月期
業務純益	1,590	5,461
実質業務純益	2,421	4,175
コア業務純益	2,422	3,530
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	2,422	3,198

- (注) 1. 業務純益とは、銀行が本業でどれだけ収益をあげたかを示す利益指標で、「資金利益」「役員取引等利益」「その他業務利益」を合算したものの(業務粗利益)から経費等を差し引いたものが業務純益となります。
2. コア業務純益とは、業務純益から「一般貸倒引当金繰入額」と「国債等の有価証券売買による損益」を除いて算出した実質的な業務純益です。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和2年9月期			令和3年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(68,868)	(6)		(54,950)	(4)	
うち貸出金	2,133,747	11,213	1.04 %	2,305,766	11,209	0.96 %
うち商品有価証券	1,479,480	9,504	1.28	1,501,797	9,350	1.24
うち有価証券	12	0	0.43	0	0	0.56
うちコールローン	476,955	1,648	0.68	539,088	1,740	0.64
うち買入手形	1,366	0	0.06	54	0	0.00
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	107,064	53	0.10	209,873	114	0.10
資金調達勘定	2,262,698	114	0.01	2,436,271	84	0.00
うち預金	2,023,940	117	0.01	2,135,960	83	0.00
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	37,251	△9	△0.05	20,229	△0	△0.00
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	211,230	-	-	289,970	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年9月期183,829百万円、令和3年9月期188,580百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(令和2年9月期9,998百万円、令和3年9月期9,990百万円)及び利息(令和2年9月期0百万円、令和3年9月期0百万円)をそれぞれ控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和2年9月期			令和3年9月期		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	83,340	354	0.84 %	66,825	658	1.96 %
うち貸出金	3,927	32	1.65	2,784	19	1.42
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	73,191	310	0.84	60,285	634	2.09
うちコールローン	5,557	10	0.37	3,103	3	0.20
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
資金調達勘定	(68,868)	(6)		(54,950)	(4)	
うち預金	83,301	16	0.04	66,844	12	0.03
うち譲渡性預金	14,386	9	0.13	11,845	8	0.13
うちコールマネー	-	-	-	-	-	-
うち売渡手形	8	0	0.10	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(令和2年9月期0百万円、令和3年9月期0百万円)を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(毎日のTT仲値を適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

[1] 国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和2年9月期			令和3年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	153	△789	△635	903	△908	△4
うち貸出金	375	△469	△93	143	△296	△153
うち商品有価証券	△0	0	△0	△0	0	△0
うち有価証券	△140	△404	△545	214	△122	92
うちコールローン	0	0	0	△0	△0	△0
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	14	5	19	51	8	60
支払利息	4	△18	△14	8	△38	△29
うち預金	3	△16	△13	6	△40	△34
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	7	△1	5	4	4	8
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

[2] 国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	令和2年9月期			令和3年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△160	△107	△267	△70	373	303
うち貸出金	△15	△25	△40	△9	△3	△12
うち商品有価証券	-	-	-	-	-	-
うち有価証券	△157	△54	△211	△54	378	324
うちコールローン	44	△59	△14	△4	△2	△7
うち買入手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
うち預け金	-	-	-	-	-	-
支払利息	△7	△7	△14	△3	△0	△4
うち預金	△0	△11	△11	△1	0	△1
うち譲渡性預金	-	-	-	-	-	-
うちコールマネー	0	△0	△0	△0	-	△0
うち売渡手形	-	-	-	-	-	-
うち債券貸借取引受入担保金	-	-	-	-	-	-
うちコマースペーパー	-	-	-	-	-	-
うち借入金	-	-	-	-	-	-

- (注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	令和2年9月期			令和3年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	2,518	22	2,541	2,790	28	2,818
うち預金・貸出業務	1,092	—	1,092	1,181	—	1,181
うち為替業務	689	22	712	691	28	720
うち証券関連業務	366	—	366	488	—	488
うち代理業務	347	—	347	407	—	407
うち保護預り・貸金庫業務	16	—	16	15	—	15
うち保証業務	5	—	5	4	—	4
役務取引等費用	1,610	8	1,618	1,607	8	1,615
うち為替業務	126	8	135	128	8	136

営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	令和2年9月期	令和3年9月期
給料・手当	5,630	5,505
退職給付費用	143	△42
福利厚生費	65	67
減価償却費	682	694
土地建物機械賃借料	509	538
営繕費	24	23
消耗品費	114	105
給水光熱費	105	97
旅費	5	7
通信費	115	123
広告宣伝費	92	66
租税公課	787	788
その他	1,662	1,765
合 計	9,940	9,739

その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

科 目	令和2年9月期	令和3年9月期
国内業務部門		
商品有価証券売買利益	0	—
国債等債券関係利益	△0	833
その他損益	△0	444
小 計	△0	1,278
国際業務部門		
外国為替売買利益	43	33
商品有価証券売買利益	—	—
国債等債券関係利益	—	△189
その他損益	—	—
小 計	43	△155
合 計	42	1,122

諸比率

利鞘

(単位：%)

	令和2年9月期			令和3年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回	1.04	0.84	1.07	0.96	1.96	1.02
資金調達原価	0.88	0.30	0.88	0.81	0.35	0.81
総資金利鞘	0.16	0.54	0.19	0.15	1.61	0.21

利益率

(単位：%)

種 類	令和2年9月期	令和3年9月期
総資産経常利益率	0.22	0.26
自己資本経常利益率	4.11	5.20
総資産中間純利益率	0.13	0.16
自己資本中間純利益率	2.48	3.18

- (注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times \frac{365}{183} \times 100$
2. 自己資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益}}{(\text{期首純資産合計} + \text{期末純資産合計}) \div 2} \times \frac{365}{183} \times 100$

預貸率(貸出金の預金に対する比率)及び預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

		令和2年9月期			令和3年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
預貸率	期末	71.59	24.37	71.23	70.32	25.55	70.09
	期中平均	73.09	27.30	72.77	70.31	23.50	70.05
預証率	期末	23.66	456.90	26.94	25.98	475.33	28.27
	期中平均	23.56	508.75	26.99	25.23	508.94	27.90

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券等の時価情報・デリバティブ取引

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか「商品有価証券」が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	令和2年9月30日	令和3年9月30日
	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
	0	0

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	令和2年9月30日			令和3年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	400	611	210	408	615	207
	小 計	400	611	210	408	615	207
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	小 計	—	—	—	—	—	—
合 計	400	611	210	408	615	207	

3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

子会社・子法人等株式(前中間貸借対照表計上額78百万円、当中間貸借対照表計上額78百万円)は、市場価格がなく時価を判断することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

大株主一覧

(令和3年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式自己株式を除く、の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社整理回収機構	東京都千代田区丸の内三丁目4番2号	7,500	16.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	3,934	8.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,824	6.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,491	3.35
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	1,024	2.30
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	609	1.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	482	1.08
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	420	0.94
関東建設工業株式会社	群馬県太田市飯田町1547番地OTAスクエアビル7階	411	0.92
遠藤 四郎	東京都稲城市	410	0.92
計	—	19,109	43.03

(注) 当中間会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口)、株式会社日本カストディ銀行(信託口4)、株式会社日本カストディ銀行(信託口9)及び株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)の信託業務の株式数については、当行として把握しておりません。

なお、所有株式に係る議決権の個数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

(令和3年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権に対する所有議決権の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,349	10.70
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	28,249	7.68
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	14,911	4.05
東和銀行従業員持株会	群馬県前橋市本町二丁目12番6号	10,241	2.78
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	6,095	1.65
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,829	1.31
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	4,207	1.14
関東建設工業株式会社	群馬県太田市飯田町1547番地OTAスクエアビル7階	4,113	1.11
遠藤 四郎	東京都稲城市	4,100	1.11
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	3,941	1.07
計	—	120,035	32.65

4. その他有価証券

(単位: 百万円)

	種類	令和2年9月30日			令和3年9月30日		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	9,405	6,166	3,239	6,314	3,608	2,706
	債券	286,019	277,565	8,453	244,337	237,709	6,628
	国債	56,607	55,228	1,379	31,247	30,412	834
	地方債	108,192	103,707	4,485	84,069	80,613	3,456
	社債	121,218	118,630	2,588	129,020	126,683	2,337
	その他	71,303	69,299	2,003	48,632	47,081	1,551
	小計	366,728	353,032	13,695	299,285	288,399	10,885
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,002	1,326	△323	4,062	4,364	▲301
	債券	111,656	112,834	△1,178	159,825	160,825	▲999
	国債	—	—	—	29,794	29,976	▲182
	地方債	16,197	16,293	△95	41,056	41,260	▲203
	社債	95,458	96,541	△1,082	88,974	89,587	▲613
	その他	76,120	77,553	△1,433	136,999	137,936	▲937
	小計	188,779	191,714	△2,935	300,887	303,126	▲2,238
合計		555,507	544,747	10,760	600,173	591,526	8,647

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券(単位: 百万円)

	令和2年9月30日		令和3年9月30日	
	中間貸借対照表計上額		中間貸借対照表計上額	
株式	983		975	
その他	8,311		9,874	
合計	9,295		10,850	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 前中間会計期間及び当中間会計期間中に売却したその他有価証券

(単位: 百万円)

	令和2年9月30日			令和3年9月30日		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	2,426	1,322	4	2,423	1,821	4
債券	3,096	1	2	41,864	258	0
国債	—	—	—	32,804	242	0
地方債	800	0	0	9,020	16	0
社債	2,296	0	2	40	0	0
その他	6,615	720	722	9,589	576	190
合計	12,138	2,044	730	53,878	2,656	194

6. 減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。

前中間会計期間における減損処理額は、67百万円(時価のある株式67百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円)であります。

当中間会計期間における減損処理額は、一百万円(時価のある株式一百万円、時価を把握することが極めて困難と認められる株式一百万円)であります。

(金銭の信託関係)

(単位: 百万円)

	令和2年9月30日		令和3年9月30日	
	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額	中間貸借対照表計上額	当中間会計期間の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	9,997	0	9,990	0

(その他有価証券評価差額金)

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。(単位: 百万円)

	令和2年9月30日	令和3年9月30日
評価差額	10,760	8,647
その他有価証券	10,760	8,647
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	△3,001	△2,274
その他有価証券評価差額金	7,758	6,372

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(令和2年9月30日現在)、当中間会計期間末(令和3年9月30日現在)ともに、デリバティブ取引はありませんが、重要性が乏しいので記載しておりません。